

平成21年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書(中間・最終)

|       |            |
|-------|------------|
| 都道府県名 | 大阪府        |
| 地域名   | 河内長野市、岸和田市 |
| 研究期間  | 平成20～21年度  |

## I 概要

### 1 研究課題

就学前から教育に円滑に支援をつなぐ方法の検討  
～支援ツールや巡回相談の活用を通して～

### 2 研究の概要

河内長野市では、市教育委員会の所管外である私立幼稚園や保育所との連携体制の確立を重点的に目指す。既に河内長野市では、就学相談委員会が中心となり、私立幼稚園や保育所との連携体制づくりを図ってきた。平成21年度は、巡回相談の対象を私立幼稚園や保育所に拡充し、かつ、教職員や保護者に対する理解啓発の一層の充実を図る。

岸和田市においては、保健センター等関係機関との連携、及び、有効な引継ぎの在り方について、引き続き研究する。既に岸和田市では、関係機関が連携協力し、療育等から教育への引継ぎシステムを構築・充実させるよう「引継ぎシート」を完成させており、平成21年度では、これを有効に活用したシステムを進める研究を行う。

### 3 研究成果の概要

- 各モデル地域において、巡回相談が充実し、適切な早期支援を行うことができた。
  - ・ 河内長野市においては、保育所への巡回相談が可能となったことにより、保育士の支援を必要とする子どもへの気づきが増すとともに、より早期からの適切な支援を行うことができた。
  - ・ 岸和田市においては、保健センター及び市教育相談室相談員が療育・保育への巡回相談を行い、幼児・保護者・担当者への指導や助言を行うことができた。公立幼稚園においては、市教育相談室相談員が全園に定期的な巡回をしている。
- 各モデル地域において、引継ぎシートの方向性がかたまり、活用に向けての取組みが進んだ。
  - ・ 河内長野市においては、入学までに身につけておかなければならない生活習慣、文字や数の概念などの項目について共同研究し、チェックシートの作成が進んでいる。
  - ・ 岸和田市においては、「個別の支援計画(あゆみファイル)」の新様式を策定し、発達障がい等の幼児について引継ぎを行っている。
- 各モデル地域において、関係部局との連携が進み、情報交換や課題の共有が図られている。

## II 詳細の報告

### 1 モデル地域の名称

| NO | モデル地域名 |
|----|--------|
| 1  | 河内長野市  |
| 2  | 岸和田市   |

### 2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

#### (1) 幼稚園・保育所

| モデル地域内の<br>学校 | 幼稚園 |       | 保育所 |       | 合計   |       |
|---------------|-----|-------|-----|-------|------|-------|
|               | 園数  | 幼児数   | か所数 | 幼児数   | 園・か所 | 幼児数   |
| 河内長野市         | 11  | 1,929 | 12  | 1,285 | 23   | 3,214 |
| 岸和田市          | 23  | 1,501 | 34  | 4,130 | 57   | 5,631 |
| 合計            | 34  | 3,430 | 46  | 5,415 | 80   | 8,845 |

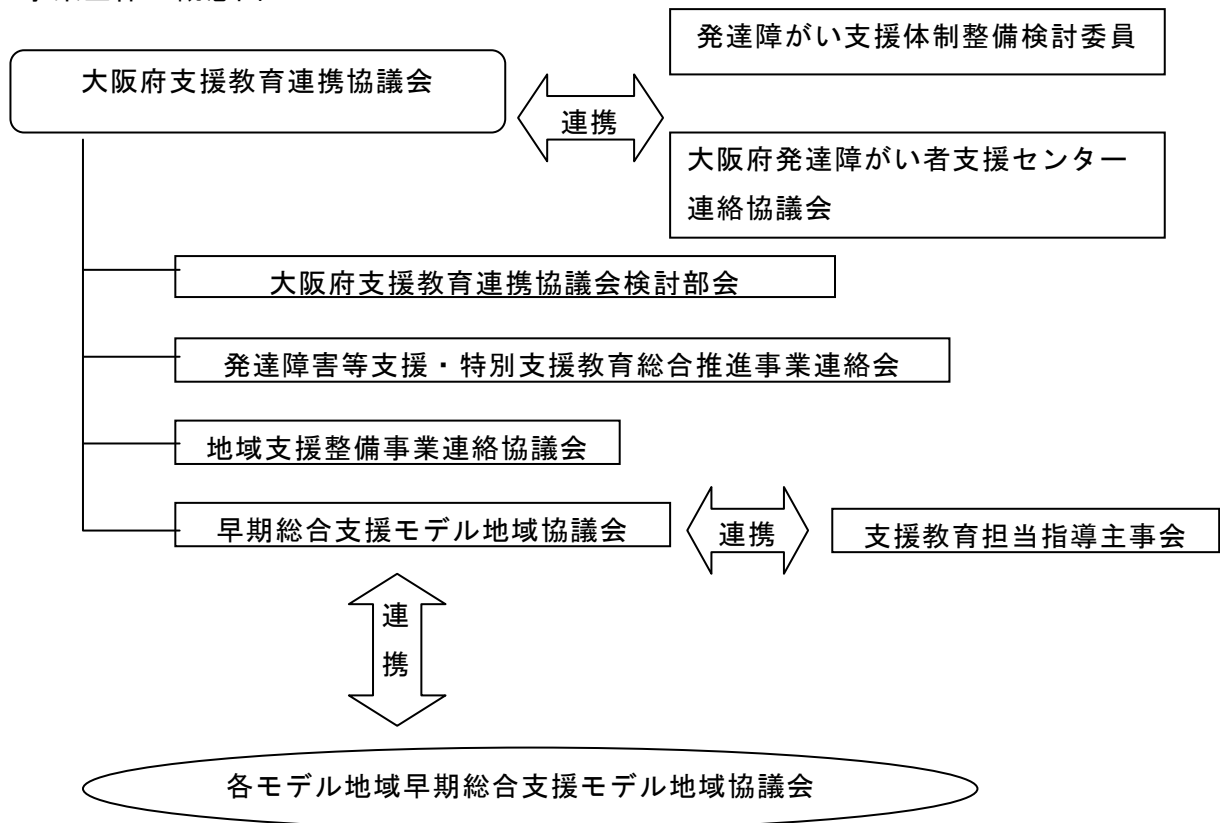
#### (2) 小学校

| モデル地域内の<br>学校 | 小学校 |        |
|---------------|-----|--------|
|               | 学校数 | 児童数    |
| 河内長野市         | 14  | 6,404  |
| 岸和田市          | 24  | 13,140 |
| 合計            | 38  | 19,544 |

#### (3) 特別支援学校

| モデル地域内の<br>学校 | 特別支援学校 |          |    |      |           |      |
|---------------|--------|----------|----|------|-----------|------|
|               | 学校数    | 幼児児童数の内訳 |    | 教職員数 | コーディネーター数 | 支援員数 |
| 河内長野市         | 0      | 幼児数      | 0  | 0    | 0         | 0    |
|               |        | 児童数      | 0  |      |           |      |
| 岸和田市          | 1      | 幼児数      | 0  | 94   | 1         | 1    |
|               |        | 児童数      | 68 |      |           |      |
| 合計            | 1      | 幼児数      | 0  | 94   | 1         | 1    |
|               |        | 児童数      | 68 |      |           |      |

### 3 事業全体の概念図



### 4 事業の内容

#### (1) 早期総合支援モデル地域協議会

##### ア 構成

##### (大阪府)

| NO | 所属・職名             | 備考  |
|----|-------------------|-----|
| 1  | 大阪大谷大学            | 准教授 |
| 2  | 大阪府教育センター 支援教育研究室 |     |
| 3  | 大阪府教育委員会支援教育課     |     |
| 4  | 各モデル指定市教育委員会      |     |

##### (河内長野市)

| NO | 所属・職名             | 備考 |
|----|-------------------|----|
| 1  | 河内長野市教育委員会学校教育課理事 |    |
| 2  | 河内長野市教育委員会学校教育課長  |    |
| 3  | 河内長野市教育委員会担当指導主事  |    |
| 4  | 私立幼稚園代表           |    |
| 5  | 公立幼稚園代表           |    |
| 6  | 河内長野市リーディングスタッフ   |    |
| 7  | 大阪大谷大学准教授         |    |

(岸和田市)

| NO | 所 属 ・ 職 名        | 備 考 |
|----|------------------|-----|
| 1  | 岸和田子ども家庭センター・相談員 |     |
| 2  | 岸和田保健所・保健師       |     |
| 3  | 大阪府立岸和田支援学校・首席   |     |
| 4  | 大阪府立佐野支援学校・小学部主事 |     |
| 5  | 岸和田市障害福祉課・参事     |     |
| 6  | 岸和田市保健センター・保健師   |     |
| 7  | 岸和田市保健センター・発達相談員 |     |
| 8  | 肢体不自由児通園施設・園長    |     |
| 9  | 知的障害児通園施設・園長     |     |
| 10 | 保育所代表・保育所所長      |     |
| 11 | 岸和田市保育課・主幹       |     |
| 12 | 幼稚園代表・幼稚園教頭      |     |
| 13 | 岸和田市教育相談室・教育相談員  |     |
| 14 | 岸和田市教育委員会・指導主事   |     |
| 15 | 岸和田市教育委員会・指導主事   |     |

#### イ 開催回数・検討内容

(大阪府:2回) 担当指導主事会および支援教育連携協議会検討部会として

- ・ 就学指導に関する情報交換(教育委員会の管轄ではない私立幼稚園や公私立保育所等との連携のあり方について)
- ・ 「個別の教育支援計画」の作成と活用について
- ・ 教育委員会が開催する幼稚園保育所教員対象の研修状況について

(河内長野市:1回)

- ・ 就学前の子どもと就学後の引継ぎのあり方について
- ・ 保育から教育へのスムーズな接続に向けて

(岸和田市:5回)

- ・ 各関係機関より、業務内容や課題の紹介
- ・ 障がい児療育に関する意見交換
- ・ 在宅医療ケアに関する報告
- ・ 個別の支援計画検討と確認
- ・ 就学前施設教職員への個別の支援計画説明や報告

#### ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組みの成果と今後の課題

(大阪府)

担当指導主事会や支援教育連携協議会検討部会で共通理解した内容と先進的な取組みを府内全域に発信し、就学前から就学後をつなぐ個別の教育支援計画の作成と活用

ついて、積極的な情報提供を行っていく。

(モデル地域)

- ・ 保健センター等関係機関との情報交換が進み、他部局の業務内容や抱えている課題の共有をはかることができた。
- ・ 岸和田市においては、就学前に作成する個別の支援計画の内容を、就学後により使いやすくなるよう、簡素化を図り改訂した。また、保・幼・小・中・高の様式を統一した。今後は、個別の支援計画の効果的な活用が課題である。

## (2) 相談・指導教室

### ア 構成

(河内長野市)

| NO | 所属・職名            | 備考 |
|----|------------------|----|
| 1  | 大阪大谷大学准教授        |    |
| 2  | 精神科医師            |    |
| 3  | 河内長野市子育て支援センター   |    |
| 4  | 河内長野市保健センター      |    |
| 5  | 河内長野市リーディングスタッフ  |    |
| 6  | 河内長野市教育委員会担当指導主事 |    |
| 7  | 幼稚園代表            |    |
| 8  | 小学校校長会代表         |    |
| 9  | 小学校教頭会代表         |    |
| 10 | 小学校教員相談員         |    |
| 11 | 中学校教員相談員         |    |

(岸和田市)

| NO | 所属・職名             | 備考       |
|----|-------------------|----------|
| 1  | 岸和田市教育相談室相談員      | 特別支援教育士  |
| 2  | 岸和田市教育相談室発達相談員    | 臨床心理士等   |
| 3  | 通級指導教室担当者         |          |
| 4  | 特別支援教育研究室 指導員・研究員 | 特別支援教育士等 |
| 5  | 市教育委員会人権教育課指導主事   |          |

### イ 相談・指導教室の概要(箇所数・実施回数・対象者等)

- ・ 相談室は主に市役所など1箇所
- ・ 実施回数は相談内容による場合や年間3回程度の開催
- ・ 対象者は公立幼稚園在園児及び就園予定児と保護者・教職員とし、河内長野市においては、就学前の市内の幼稚園・保育所に通う園児についての相談及び指導・対応についての協議も行っている。

## ウ 主な実施内容

主に、園児についての相談及び指導・対応についての協議が中心となっている。

岸和田市においては、発達相談員による個別相談については、1件につき心理検査1回を実施し、その後すぐに保護者説明を行った。また、教育相談室相談員による定期巡回相談については、市内公立幼稚園全園を定期的に2度巡回し、配慮を要する幼児の発見と、具体的な支援方法を教職員にアドバイスを行った。相談員が保健センター職員と連携をはかることで、情報共有が進んだ。

## エ 成果と課題

### (成果)

- 何度も相談員が園児の様子などを観察し、保護者からの聞き取りを行うことができたので、小学校への引き継ぎを円滑に行うことができた。
- 個別相談を実施することにより、保護者の安心感を得ることができた。また、子どもの課題を保護者と教職員が共有することにより、一貫した支援を行いやすくなった。

### (課題)

- 相談は、あくまでも保護者からの依頼で始まるので、配慮を要する園児全員対象にできていない。関係諸機関や幼稚園・保育園とより連携を深め、推進していくことが課題である。
- 個別相談などで得た対応方法などを蓄積・拡充・共有し、幼稚園教職員全体のスキルを上げることが必要。
- 相談体制が充実することにより、相談件数が増加することが考えられるので、他部局との情報交換や支援システムの再編が必要。

## (3) 教育相談会・講演会

### ア 教育相談会・講演会の概要

#### (大阪府)

早期から教育支援の体制を整備し、継続性のある一貫した支援を行うために、今年度は、「就学前からできる支援のアイデア」ー子どもの学びをつなぐ支援教育の観点からーをテーマにした講演会を実施した。(平成22年1月6日開催。対象は幼稚園教員・保育所保育士(公私問わず)、市町村立小中学校教員、市町村教育委員会指導主事等303名参加)

#### (河内長野市)

講演会については、シンポジウムを平成21年10月14日に開催した。市の保幼小中学校園の教職員を対象として開催し、約100名の方が参加した。シンポジストとして、大阪大谷大学准教授、同大学講師、教育センター主任指導主事、私立幼稚園園長、市立小学校教頭、市立長野小学校教諭により「早期から支援をつなぐための重要な視点について」をタイトルとして掲げ開催した。

#### (岸和田市)

- ・ 平成22年1月7日に、就学前施設教職員向けに、個別の支援計画(あゆみファイル)記入説明会を行った。民間保育園→39名、公立保育所→30名、私立幼稚園→10名、公立幼稚園→34名、関係者→20名の計133名の参加があった。

- ・ 2月23日には、特別支援教育コーディネーター連絡会において、幼・小・中のコーディネーター及び、1月7日欠席の就学前施設教職員が参加して、説明会を行った。内容は、個別の支援計画(あゆみファイル)新様式記入に関する説明や、質問・意見集約。説明者は、保健所職員・保健福祉部局職員・市教育委員会担当指導主事。

#### イ 成果と課題

##### (大阪府)

講演会については、府内全域を対象に実施し、幼稚園・保育所と小学校とが一層連携して就学前から就学後への子どもの学びをつないでいく認識が高まった。また、参加していた各関係機関の担当者と現場の教職員とが情報共有できる場となった。

課題としては、早期支援に関わる情報の提供や先進的な取組みを府内全域に広めていくことである。

##### (河内長野市)

早期からの支援について、教職員が理解することができる良い機会を持てた。シンポジウムの中で、幼稚園から小学校就学段階でのチェックシートを作成する提言を受けたこと、母子手帳を第1ページとして中学校卒業段階までの教育支援ファイルの作成にあたっているところである。

##### (岸和田市)

新様式に移行するにあたり、管理や活用について多数意見が出た。今後も微調整を繰り返しながら、保護者・本人と施設教職員が使いやすいファイルとなるよう検討を続ける必要がある。

#### (4) 早期発見・早期支援

##### ア 早期発見

##### (ア)モデル地域内での具体的な取組み

##### (河内長野市)

- ・ 公立の保育所や民間の保育所に巡回相談

##### (岸和田市)

- ・ 発達相談員による、市内公立幼稚園全園への定期巡回相談
- ・ 市教育委員会主催の研修会による理解・啓発
- ・ 市教育委員会による巡回教育相談の充実
- ・ 幼稚園就園にあたり、十分な教育相談の実施
- ・ 幼稚園主任会において、適切な支援の指導
- ・ 幼稚園就園時に、適正就園指導を行い、適切な支援方法を検討

##### (イ)本年の成果

各モデル地域において、公立の保育所や民間の保育所に対する巡回相談を複数回行うなどの機会を通じて、教職員が園児の発達段階に応じたサポートのあり方を認識することができた。

発達相談員による定期巡回相談により、配慮を要する子どもについて支援方法を検討す

ることができた。各幼稚園内で情報を共有し、適切な支援について共通理解をすることができた。また、相談員が保健センター職員と情報共有を積極的に行い、保護者の子育て支援などを視野に入れた検討をすることができた。

研修会の内容は、事例検討会や看過されがちな発達障がいの子どもへの支援方法などを実施した。また、保健センター職員を講師として招き、発達に関する研修会も実施した。公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園や公立保育所にも案内を配付し、毎回他部局職員の参加があった。

岸和田市保健センターにおける公立幼稚園児への教育相談については、本事業の予算を使い、120件の個別相談を実施することができた。

#### (ウ)課題と今後の方針

- ・ 在家庭児のよりスムーズな支援や就学指導ができるよう、更に関係機関との情報交換が必要である。
- ・ 支援の必要性を保護者がまだ意識していないが、施設側が認識しているケースについては課題と考えられる。
- ・ 市内の全幼稚園・保育園に対して行う巡回相談等の支援について、市子ども教育支援センターで大学教員を嘱託として招聘し、今後とも継続することが可能になった。

#### イ 早期支援

##### (ア)モデル地域内での具体的な取組み

###### (河内長野市)

- ・ 巡回相談で専門家を派遣し、「気になる」園児に対しての指導・助言をもらい、今後の支援に役立てている。公立の保育所は、繰り返し、巡回を行っているので、職員の意識が向上している。

###### (岸和田市)

- ・ 個別の支援計画(あゆみファイル)を策定し、継続した支援が実施できるようにしている。
- ・ 市教育委員会主催の研修会に、公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園や公立保育所にも案内を配付した。毎回複数名の参加がある。
- ・ 発達相談員が、市内公立幼稚園全園への定期巡回を2回行なった。また、保健センター職員が同行することもあった。幼稚園での具体的な支援方法や、園内体制などへのアドバイスを行なった。

##### (イ)本年の成果

- ・ 河内長野市においては、市内の公立の保育所の職員が中心となり、「気になる」園児についての協議を数回に分けて行うなど、自主的に研修会・学習会を開催している。支援教育についての知識・意識が高まり、日常の保育活動の充実につながっている。
- ・ 岸和田市においては、個別の支援計画(あゆみファイル)の新様式を、次年度への引継ぎ分より作成する。保護者と課題を共有し、より適切な継続した支援に役立てることができている。
- ・ 岸和田市教育委員会主催の研修で、具体的な支援方法を提示することができた。本年の研修も、「通常学級でも役立つ特別支援教育」を主眼に置いて進めてきたので、より広範



困において実践的な内容を展開することができた。

- ・ 発達相談員と保健センター職員と一緒に幼稚園を巡回することにより、教育と発達の視点を併せ持った支援方法を提供することができた。

#### (ウ)課題と今後の方針

- ・ 現在、発達に関する相談窓口は、「就学前は保健センター」「就学後は市教育委員会や学校」の2系統となっており、市民サービスの観点からすると複雑である。今後は、相談窓口を一本化するなど機構改革を目指したい。
- ・ 公立の保育所だけにとどまらず、民間の保育所や私立の幼稚園とも連携を図って支援教育の充実を図っていききたい。河内長野市では、市内のほとんどの就学前教育を担う私立幼稚園との連携を、幼小連絡会で呼びかける必要性が一層あると考えている。

#### (5) 学校等への円滑な移行方法の工夫(就学相談等を含む)

##### ア モデル地域内での具体的な取り組み

(河内長野市)

- ・ 就学相談で保護者から依頼された園児について、保健センターや関係諸機関との連携(岸和田市)

- ・ 個別の支援計画(あゆみファイル)を保護者同意のもと作成
- ・ 幼・小・中・高の管理職、幼・小・中特別支援教育コーディネーター、就学前施設教職員に、個別の支援計画(あゆみファイル)に関する説明会を実施
- ・ 保健センター職員と岸和田市特別支援教育研究室関係教員と連携会議を実施

##### イ 本年の成果

河内長野市においては、保護者からの聞き取りや保育所・幼稚園からの情報、保育時の園児の様子などの観察を引継ぎ書にまとめ、それを小学校へ引き継ぐことができている。保健センターや関係諸機関からの情報も大変役に立っている。

岸和田市においては、個別の支援計画(あゆみファイル)を作成し、小学校へ送付することにより、小学校担任等が継続した支援ができるようになってきている。また、校園長会・教頭会・特別支援教育コーディネーター連絡会・就学前施設教職員に向けて、個別の支援計画(あゆみファイル)の概要や、その取り扱い方法、引継ぎ方法などを説明した。今までの学校内における文書とは性格が違う点や、校内での引継ぎ体制の確立などを強調した。さらに、保健センター職員と、岸和田市特別支援教育研究室関係教員が連携会議を実施した。個別の支援計画(あゆみファイル)の方向性や、今後の特別支援教育推進にむけての課題共有などを検討するなど、部局を越えた意見交換ができている。

##### ウ 課題と今後の方針

- ・ 就学相談に挙がってきた園児については、きめ細かな観察と聞き取りで小学校へつなぐことができているが、保護者の相談がないが、「気になる」園児についての対応が今後の課題である。保健センターや関係諸機関とより連携を図り、より充実したものにしていきたい。
- ・ 一般的に、「送り側」は懸命に作成するのだが、「受け側」に高い意識がないと活用されない面がある。今後は、小学校と中学校に向けて、引継ぎの重要性を広めたい。また、内容

についても、課題ばかりを挙げるのではなく、成功した事例や成長した点も重視して記入することが求められる。今後も連携を深める中で、例えば市として各部局の研修テーマを共通に設定するなど、共通認識のもと支援を進めることが必要であると考えられる。

#### (6) 関連事業等との連携

大阪府では、今年度、本事業と「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」に係る学校訪問を25市町を対象として、先進的な取り組みをしている幼稚園や小中学校を訪問し、意見交換を行うなど、「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」と連携しながら、協同で支援教育の推進に努めてきた。

岸和田市では、「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」のグランドモデル地域に指定されており、岸和田市特別支援教育 連携協議会において、引継ぎシートをもとにした個別の支援計画を策定した。また、同協議会に大阪府立貝塚高等学校と大阪府立佐野工科高等学校、岸和田市立産業高等学校も参加して情報交換を行っている。

就学前と就学後の支援を円滑につなぎ、就労や社会参加を視野に入れた一貫した支援ができるよう、二つの事業を関連させながら実施してきたことは有効であった。

#### (7) その他特記事項(エピソード等を含む)

大阪府教育委員会では、幼稚園・保育所・小学校の教育・保育課程や支援教育に係る連携の取り組みについての成果を普及し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続をめざすことを目的に、幼児教育を担当している課と支援教育を担当している本課の共催による幼小連携フォーラムを実施した。(平成22年2月3日開催。対象は公私立幼稚園長、幼稚園教諭、小学校長、小学校教員、保育所長、保育士、市町村教育委員会幼児教育担当指導主事および支援教育担当指導主事等 約400名参加)

#### (8) 総括

就学前から就学後に円滑に支援をつなぐ方法の検討に向け、今年度は河内長野市と岸和田市の2市がそれぞれの実態に応じ、研究を進めてきた。

研究を進める上で、積極的に取り組んできた巡回相談は、学校現場、関係機関、専門家チーム等との連携により、保護者にとっても効果的な教育相談の機会となっている。また、巡回相談をとおして得られた具体的な支援方法は、幼稚園教員・保育所保育士・小学校教員の資質向上につながった。

また、2市ともに福祉部局と教育部局が定期的に連携会議を開くなど、部局を越えた連携に努めている。

今年度、作成がすすんだ引継ぎシートについては、関係部局がそれぞれ持っている情報や支援内容を共有し、一貫性のあるサポート体制を展開することが子どもへの適切な支援につながることをふまえ、就学後も「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」に反映させ、支援ツールとして有効的に活用していくことを目指したい。

また、これまでに課題のあった私立幼稚園や保育所との連携については、市主催等の研修

案内を送付したり、個別の支援計画の記入説明会を行うなど、それぞれの地域の事情に応じて、連携が図られている。支援教育以外でも幼保小連携は、公私立を問わず進みつつあるので、就学前から就学後につなぐ一貫した支援のあり方を軸にした取組みを今後一層推進していく。